

おわりに

われわれがR&D研究者を対象とする調査研究を始めたのは1992年のことであるから、既に8年間この問題に取り組んできたことになる。1994年に実施したわが国、民間企業の基礎・応用研究者1,000人の質問紙調査を出発点として、その後のわれわれの調査は、ひとつはわが国、民間企業の開発研究者約1,350人の調査によって基礎・応用(R)と開発(D)の間の比較、もうひとつは諸外国の開発部門の研究者を対象とする調査によって、日本と外国の比較という二つの比較研究に向かった。外国調査はインド、イギリス、韓国、オーストラリア、台湾、フランス、ドイツへと広がりを見せている。欧米の研究者・技術者と

の比較研究には先行研究がいくつかあるが、アジア諸国のR&D研究者を視野に入れた比較研究はこれまでほとんど行われなかった。

インドと台湾では、調査対象のなかに少なからざるウエイトの公的部門の研究所の研究員が含まれていた。そのため両国では民間と公的部門の比較も行っている。公的部門との比較は、別のプロジェクトにおいて、わが国の民間と公的機関の研究者の比較が行われている。¹⁾

われわれの調査研究の結果はこれまで主に本誌『組織行動研究』のNo. 26以降本号にいたる各号に掲載されている。モノグラフの名称と収録論文数を示すと次のとおりである。

- | | | | |
|--------|--------------|--------------------------|--------------|
| No. 26 | モノグラフ No. 38 | 研究人材マネジメント：キャリア・意識・業績 | 論文数 13編 |
| No. 27 | モノグラフ No. 39 | 研究人材マネジメント：キャリア・意識・業績(2) | 論文数 4編 |
| No. 28 | モノグラフ No. 41 | 研究人材マネジメント：キャリア・意識・業績(3) | 論文数 4編 |
| No. 29 | モノグラフ No. 44 | 研究開発マネジメント——研究と開発の比較 | 論文数 7編 |
| | モノグラフ No. 45 | 研究開発マネジメント——日本と外国の比較 | 論文数 6編 |
| No. 30 | モノグラフ No. 46 | 研究人材マネジメント——最終報告 | 論文数 13編および補論 |

以上のように、本研究プロジェクトから産出された論文数は合計47編にのぼっている。

研究プロジェクトは当初、佐野陽子、守島基博、石田英夫の3名で企画したが、このテーマに関心をもつ研究者が続々と参加して、最初の成果を発表したときには13名のメンバーを擁していた。オリジナル・メンバーから若き高尾尚二郎君を

1997年3月にその急逝により失うという悲運はあったが、その後あらたなメンバーが加わり、本プロジェクト終了時点現在のメンバーは次のとおり16名となっている。側面からプロジェクトを支援してくれた方々が多いが、外国で我々の調査研究をサポートしてくれた人たちの名を記して感謝の意を表したい。

¹⁾ 平成11年度科学技術総合研究委託費調査研究報告書「創造的研究成果を促す研究者の人材マネジメントのあり方に関する調査」株式会社 社会工学研究所 2000年3月 その調査報告書の「第1章 要約と結論」(執筆 石田英夫)の要旨をこのモノグラフの「補論」として収録させていただいた。

石田 英夫	東京理科大学経営学部教授
佐野 陽子	東京国際大学商学部教授
守島 基博	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
梅澤 隆	国士舘大学政経学部教授
永野 仁	明治大学政治経済学部教授
村上由紀子	早稲田大学政治経済学部教授
白木 三秀	早稲田大学政治経済学部教授
中原 秀登	千葉大学法経学部教授
福谷 正信	社会経済生産性本部副参事
内田 賢	東京学芸大学教育学部助教授
義村 敦子	成蹊大学経済学部助教授
浅川 和宏	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授
永井 裕久	筑波大学大学院経営システム科学専攻助教授
石川 淳	山梨学院大学商学部専任講師
蔡 芒錫	専修大学経営学部専任講師
尾川 信之	キリンビール株式会社経営企画室室長代理

野原 博淳	フランス国立労働経済社会研究所研究員
岡崎ウォード L. 伊佐子	イギリス・クランフィールド大学経営大学院上級研究員
シュリダン京子	オーストラリア・アデレード大学経営大学院教授
ウォルフガング・ウェーバー	ドイツ・パダボーン大学教授

われわれの調査研究は、松下国際財団、慶應義塾学事振興資金、文部省科学研究費補助金〔基盤研究(B)(1)〕、および慶應義塾大学大型研究助成の研究資金を受けて、10年近くも継続することが可能になったことを記し、謝意を表したい。

独創性豊かな研究開発の成果は、世界の人々の生活を豊かにするとともに、一国の国際競争力を左右する基礎的要件である。そして日本の経済的停滞を打破するものとして、今特にそれは求めら

れていると言えよう。最後に、多忙な研究生活のさなかをわれわれの調査に協力してくださった数千人の研究者、研究管理者の方々に感謝するとともに、このささやかな調査研究が研究開発現場の成果向上にいささかなりとも資することを願ってやまない。

2000年8月
R&D研究会を代表して
石田英夫